

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730102 個人市民税課税事務						主管課名 税務課					
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名 柴田 修					
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力化の維持									
	(1) 事業の概要											
	毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。				(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単位					
					給与支払報告書件数		件					
					確定申告書件数		件					
					以外の課税資料件数		件					
				その指標								
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ(1~3月)確定申告受付(2月16日~3月15日) 所得額に基づき課税計算(4~5月初旬) 課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 課税通知、納付書の送付(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
生産年齢人口(15歳~64歳) 納税義務者				その指標		名 称		単位				
						人口		人				
						納税義務者数		人				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
課税資料に基づき適正に課税する				その指標		名 称		単位				
						課税訂正等の件数 / 納税義務者数		%				
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
歳入の適正管理				その指標		名 称		単位				
						経常収支比率		%				
						自主財源比率		%				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標		年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標			件	41,992	43,562	45,170	45,280	45,390	45,500			
			件	8,597	8,635	8,810	8,870	8,930	8,990			
			件	494	971	1,030	1,060	1,090	1,120			
(6)の対象指標			人	57,864	39,026	39,287	40,400	40,800	41,600			
			人	27,541	27,652	27,840	28,630	28,910	29,480			
(7)の成果指標			%	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標			%	99.7	97.4	87.2	93.6	91.1				
			%	82.2	81.4	82	84.5	82.3				
(10) 予算費目												
		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11) コスト												
		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	28,406	20,942	33,522	26,384	18,351	18,351				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	1	1	1	1	1	1			
		一般財源	千円	28,405	20,941	33,521	26,383	18,350	18,350			
人件費 B		千円	30,166	32,373	32,373	32,373	32,373	32,373				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,530 × 5	1,358 × 6	1,358 × 6	1,358 × 6	1,358 × 6	1,358 × 6				
正職員以外の人件費		千円	1,952	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760				
その他費用 C		千円	4,988	5,831	5,831	5,831	5,831	5,831				
トータルコスト A+B+C		千円	63,560	59,146	71,726	64,588	56,555	56,555				
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	2	2	1	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	3	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730102 個人市民税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 【事情実施上の課題】 当初課税期間が限られており、時期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場合システム改修費が多額となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【住民・議会等からの意見】 議会から、個人住民税を含め、税収見込みに関する質問がたびたびある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している 変化している 内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第294条 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に住民税の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容 課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 法人市民税課税事務、軽自動車税課税事務 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	新税総合システム導入にあわせて、さらなる作業の効率化を図っていく。					